



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス

コード番号 1945 URL <http://www.qtes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 猪野 博行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小島 敏男

TEL 03-3434-0151

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	34,110	1.9	1,646	117.0	1,822	81.7	1,276	126.3
22年3月期第3四半期	33,488	△3.2	758	△47.1	1,002	△42.1	563	△38.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	36.45	—
22年3月期第3四半期	16.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第3四半期	58,823		45,102		76.3	1,282.14
22年3月期	60,612		44,954		73.8	1,278.44

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 44,880百万円 22年3月期 44,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	7.50	—		
23年3月期 (予想)				7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	3.2	1,750	△14.7	1,900	△18.2	1,300	6.0	37.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 37,261,752株 22年3月期 37,261,752株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,257,374株 22年3月期 2,249,424株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 35,008,743株 22年3月期3Q 35,017,176株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の景気は、緩やかな回復傾向にあるものの、改善の動きが足踏み状態となっておりますが、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、電力会社における発電設備の定期点検周期に係る工事計画の減少や原価低減方策の推進、一般市場における競争の激化等から、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループの受注高につきましては、電気・通信設備工事業が増加となりましたが、発電設備工事業の減少により、総額では前年同期比 32 億 90 百万円減の 335 億 86 百万円となりました。

売上高は、発電設備工事業が減少となりましたが、電気・通信設備工事業の増加により、総額では前年同期比 6 億 22 百万円増の 341 億 10 百万円となりました。

なお、次期繰越高は、前年同期比 23 億 72 百万円減の 264 億 10 百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加や継続的な原価改善活動による工事原価の低減により、営業利益は前年同期比 8 億 87 百万円増の 16 億 46 百万円、経常利益は前年同期比 8 億 19 百万円増の 18 億 22 百万円となり、四半期純利益は本社移転に伴う現本社社屋の土地および建物の譲渡益を特別利益に計上したことにより、前年同期比 7 億 12 百万円増の 12 億 76 百万円となりました。

セグメント別の受注高および売上高は、次のとおりです。なお、各セグメントの受注高および売上高はセグメント間取引を相殺消去した金額です。

(発電設備工事業)

受注高は、前年同期と比べ火力部門が発電所の新增設工事等の受注により増加となりましたが、原子力部門の定期点検工事の減少の影響が大きく 235 億 43 百万円となりました。売上高は、前年同期と比べ水力部門が発電設備修理等により増加となりましたが、原子力部門の減少により 261 億 17 百万円となりました。

(電気・通信設備工事業)

受注高は、前年同期と比べ変電、空調部門が減少となりましたが、電設、通信部門の増加により 94 億 53 百万円となりました。売上高は、前年同期と比べ電設部門が減少となりましたが、変電、空調、通信部門の増加により 74 億 4 百万円となりました。

(その他の事業)

受注高および売上高とも、前年同期と比べ不動産、リース・レンタル事業の増加により 5 億 37 百万円となりました。

参考：区分に対応した部門等の名称

区 分	部 門 等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は588億23百万円となり、前連結会計年度末と比べて17億88百万円減少しております。これは主に前連結会計年度末に計上した売上債権（完成工事未収入金）の回収によるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は137億21百万円となり、前連結会計年度末と比べて19億37百万円減少しております。これは主に前連結会計年度末に計上した仕入債務（工事未払金）の支払によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は451億2百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億48百万円増加しております。これは主に四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成22年4月28日公表の業績予想値を修正しております。詳細につきましては、平成23年1月28日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理について一部適用しておりますが、いずれも影響額は僅少です。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益が3百万円、税金等調整前四半期純利益が33百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億27百万円です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,138	3,850
受取手形・完成工事未収入金等	12,655	16,830
有価証券	6,529	9,466
未成工事支出金	4,624	3,452
その他	1,178	1,477
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	29,123	35,073
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,777	7,020
土地	10,888	8,246
その他(純額)	1,148	877
有形固定資産合計	18,814	16,144
無形固定資産	110	144
投資その他の資産		
投資有価証券	9,102	7,905
その他	1,766	1,437
貸倒引当金	△94	△93
投資その他の資産合計	10,774	9,250
固定資産合計	29,699	25,539
資産合計	58,823	60,612

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,128	5,296
短期借入金	817	773
未成工事受入金	303	283
引当金	537	691
その他	2,000	3,009
流動負債合計	7,786	10,054
固定負債		
退職給付引当金	5,355	5,301
引当金	23	22
その他	555	279
固定負債合計	5,934	5,604
負債合計	13,721	15,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,729
利益剰余金	38,114	37,363
自己株式	△985	△980
株主資本合計	43,740	42,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,140	1,767
評価・換算差額等合計	1,140	1,767
少数株主持分	222	193
純資産合計	45,102	44,954
負債純資産合計	58,823	60,612

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	33,488	34,110
売上原価		
完成工事原価	30,318	29,882
売上総利益		
完成工事総利益	3,170	4,227
販売費及び一般管理費	2,412	2,581
営業利益	758	1,646
営業外収益		
受取利息	65	35
受取配当金	125	129
負ののれん償却額	54	—
その他	10	26
営業外収益合計	256	190
営業外費用		
支払利息	10	13
その他	0	0
営業外費用合計	11	14
経常利益	1,002	1,822
特別利益		
固定資産売却益	—	518
移転補償金	27	—
その他	4	4
特別利益合計	31	522
特別損失		
固定資産除却損	4	23
事務所移転費用	10	—
貸倒引当金繰入額	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30
その他	1	10
特別損失合計	22	64
税金等調整前四半期純利益	1,012	2,280
法人税、住民税及び事業税	105	436
法人税等調整額	318	539
法人税等合計	424	975
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,305
少数株主利益	24	29
四半期純利益	563	1,276

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント別		当第3四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
受注 工事高	発電設備工事業	23,543	70.1
	電気・通信設備工事業	9,453	28.1
	その他の事業	537	1.6
	セグメント計	33,535	99.8
	差異調整額	51	0.2
	合計	33,586	100
完成 工事高	発電設備工事業	26,117	76.5
	電気・通信設備工事業	7,404	21.7
	その他の事業	537	1.6
	セグメント計	34,059	99.8
	差異調整額	51	0.2
	合計	34,110	100
手持 工事高	発電設備工事業	19,143	72.5
	電気・通信設備工事業	7,267	27.5
	その他の事業	—	—
	セグメント計	26,410	100
	差異調整額	—	—
	合計	26,410	100

以 上